

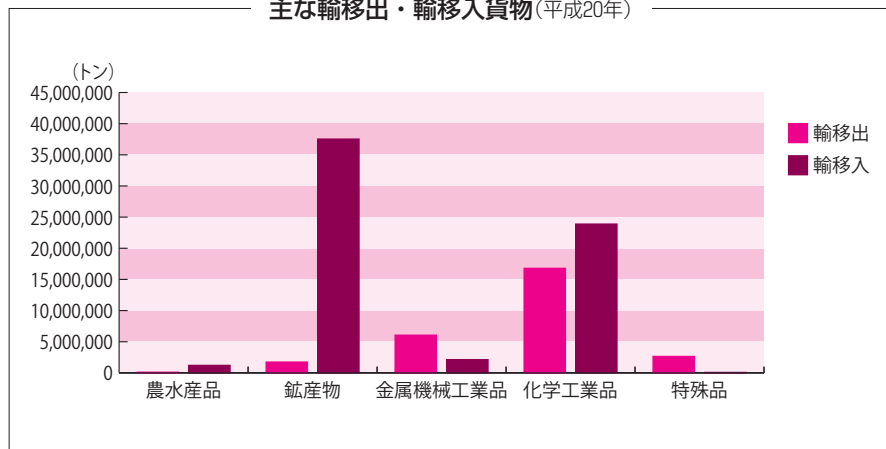
# 24 海上出入貨物

● 化学工業品の輸移入が119万トン増加

(単位:トン)

品名別	平成19年		平成20年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	28,148,767	65,786,898	27,409,027	65,330,906
農水産品	130,983	1,147,529	102,107	1,202,188
林産品	46,978	376,646	17,765	247,947
鉱産物	1,882,721	38,911,387	1,728,741	37,519,576
金属機械工業品	5,758,629	2,239,571	6,047,340	2,122,096
化学工業品	17,510,069	22,691,343	16,776,670	23,877,947
軽工業品	94,253	275,180	87,243	265,130
雑工業品	22,963	34,403	15,588	25,663
特殊品	2,702,171	110,839	2,633,573	70,359
分類不能のもの	-	-	-	-

主な輸移出・輸移入貨物(平成20年)



## データチェック

川崎港における平成20年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,741万トン、輸移入総量は6,533万トンとなっています。

品名別にみると、輸移出では、化学工業品が1,678万トン(構成比61.2%)で最も多く、次いで金属機械工業品605万トン(同22.1%)、特殊品263万トン(同9.6%)の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,752万トン(同57.4%)と最も多く、次いで化学工業品2,388万トン(同36.5%)、金属機械工業品212万トン(同3.2%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少しています。そのうち輸移出では金属機械工業品が29万トン、輸移入では化学工業品が119万トン、農水産品が5万トン増加しています。

# 25 卸売市場

● 花きの取扱数量、取扱金額ともに増加

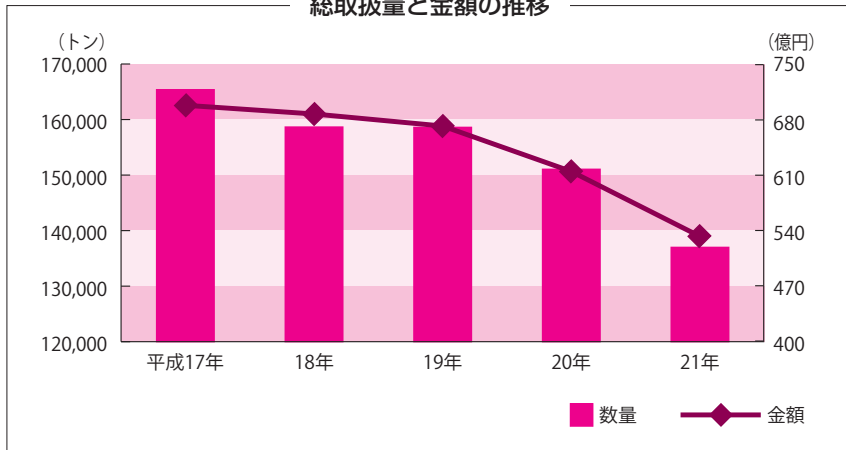
(単位:トン、千円)

種 類 別	平成19年		平成20年		平成21年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 数	158,598	67,227,701	151,048	61,488,426	136,989	53,286,736
青 果	96,014	20,450,484	95,560	19,962,067	87,208	18,005,839
野菜	78,162	15,098,145	77,061	14,995,791	70,329	13,660,749
果実	17,851	5,352,339	18,498	4,966,276	16,878	4,345,090
水産物	62,585	46,777,217	55,489	41,526,360	49,781	35,280,897
生鮮水産物	23,289	15,980,545	22,455	15,513,939	22,550	14,399,456
冷凍水産物	13,287	13,272,684	10,779	10,684,384	8,437	7,958,926
加工水産物	26,009	17,523,989	22,255	15,328,037	18,794	12,922,515
花 き	64,230	4,227,045	67,055	4,051,445	70,989	4,239,465

\*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高。

\*花きの数量の単位は1000 (本・束・個) である。

総取扱量と金額の推移



## データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成21年の取扱数量は、両市場合わせて青果が8.7万トン、水産物が5.0万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、13.7万トン（前年比9.3%減）となっています。

種類別では、野菜が7.0万トンで最も多く、次いで生鮮水産物2.3万トン、加工水産物1.9万トン、果実1.7万トン、冷凍水産物0.8万トンの順となっています。

花きの取扱数量は7.1万トンで前年より0.4万トンの増加、取扱金額も42億3,947万円の前年より1億8,802万円増加しています。

● 現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が第1位

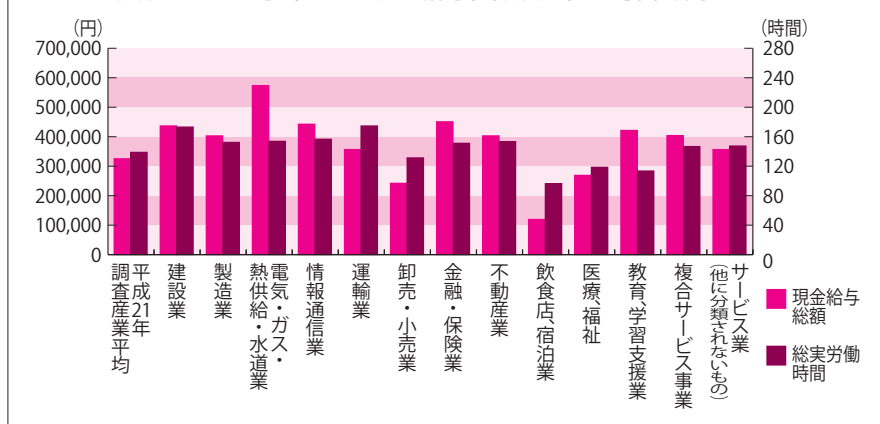
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成21年調査産業平均	325,566	271,382	251,218	54,184	138.9	128.1	10.8
建設業	436,943	374,326	348,314	62,617	173.2	156.3	16.9
製造業	403,204	329,617	303,780	73,587	152.4	139.4	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	573,195	457,662	409,506	115,533	153.9	141.7	12.2
情報通信業	442,693	357,117	322,886	85,576	156.7	139.8	16.9
運輸業	356,910	310,167	259,942	46,743	174.7	146.8	27.9
卸売・小売業	242,279	212,327	201,804	29,952	131.4	125.2	6.2
金融・保険業	450,990	355,054	328,607	95,936	151.2	138.5	12.7
不動産業	403,273	326,049	305,141	77,224	153.5	142.7	10.8
飲食店・宿泊業	119,756	114,331	107,746	5,425	96.5	90.9	5.6
医療・福祉	269,350	230,153	216,243	39,197	118.7	113.0	5.7
教育・学習支援業	421,623	317,276	306,310	104,347	113.6	104.8	8.8
複合サービス事業	404,179	280,786	267,651	123,393	146.8	138.1	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	356,765	294,767	270,585	61,998	147.5	135.5	12.0

\*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所。

(神奈川県毎月勤労統計調査平成21年平均速報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成21年)

データ  
チェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の現金給与総額は、平成21年調査産業平均で32万5,566円となっています。産業別にみると現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多く、次いで「金融・保険業」、「情報通信業」の順となっています。

また、総実労働時間は、平成21年調査産業平均で138.9時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「運輸業」が最も長く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっています。

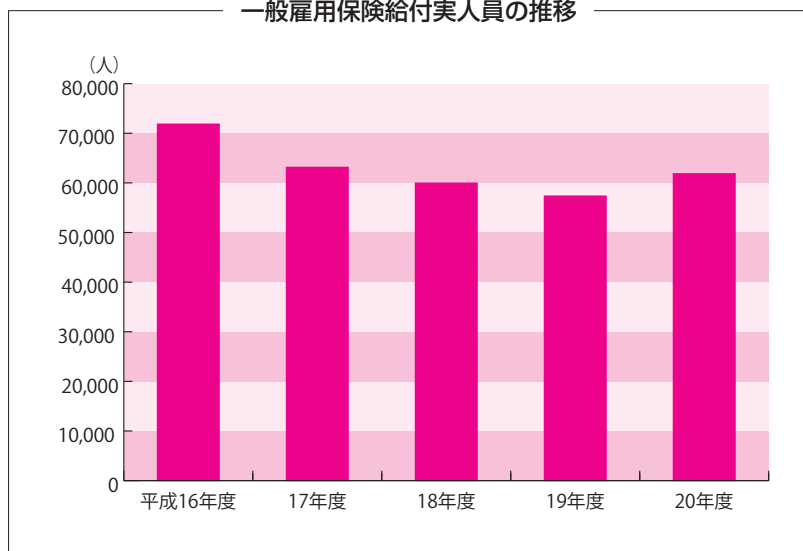
# 27 一般雇用保険

● すべての項目で増加

年 度	受給資格 決定件数	初回 受給者数	雇用保険金 支給額	給付実人員	1人平均 支給額
	(件)	(人)	(千円)	(人)	(円)
平成16年度	19,790	16,109	10,353,230	71,857	144,081
17年度	18,451	14,818	8,894,483	63,148	140,851
18年度	17,835	14,298	8,345,551	59,966	139,171
19年度	17,039	13,901	7,976,523	57,352	139,080
20年度	19,751	15,992	8,674,911	61,859	140,237

\*神奈川労働局職業安定部職業安定課

一般雇用保険給付実人員の推移



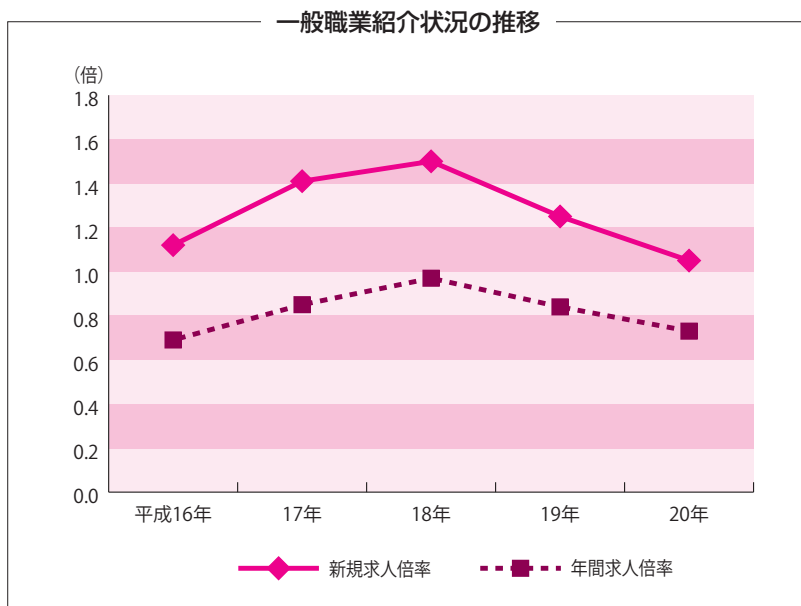
## データ チェック

平成20年度中の市内の一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数が1万9,751件（前年度比15.9%増）、給付実人員が6万1,859人（同7.9%増）でした。

雇用保険金支給額は、86億7,491万円（前年度比8.8%増）で、1人平均支給額は14万237円（同0.8%増）、初回受給者は1万5,992人（同15.0%増）となり、すべての項目で増加しました。

年次	新規求職申込件数	新規求人数	新規求人倍率	年間求職者数	年間求人数	年間求人倍率
	(件)	(人)		(人)	(人)	
平成16年	47,822	53,539	1.12	212,169	146,285	0.69
17年	43,125	60,960	1.41	196,169	167,566	0.85
18年	42,622	64,126	1.50	186,690	181,329	0.97
19年	44,340	55,376	1.25	187,659	157,094	0.84
20年	45,149	47,500	1.05	186,743	136,362	0.73

\*神奈川労働局職業安定部職業安定課

データ  
チェック

平成20年中の市内の職業紹介状況は、新規求職申込件数が前年と比べ809人(1.8%)増加し4万5,149人となりましたが、新規求人数は前年と比べ7,876人(14.2%)減少し4万7,500人となりました。そのため、新規求人倍率は、前年より0.2ポイント減少し1.05倍となりました。

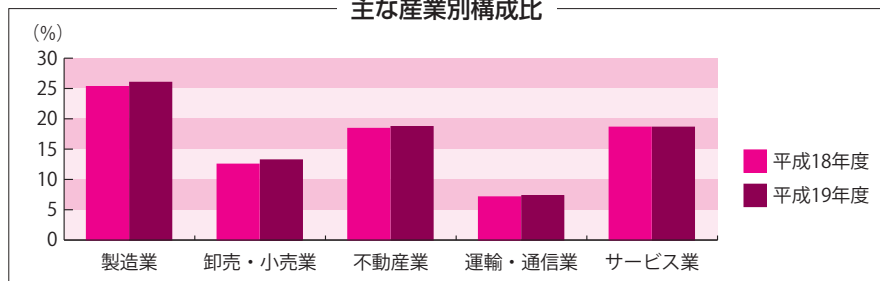
年間求職者数は、前年と比べ916人(0.5%)減少し18万6,743人となりました。年間求人数も前年と比べ2万732人(13.2%)減少し13万6,362人となりました。そのため、年間求人倍率は、前年より0.11ポイント減少し0.73倍となりました。

新規求人倍率、年間求人倍率ともに昨年に引き続き減少しています。

(単位:百万円、%)

種 別	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
1 産 業	4,770,231	4,893,410	3.5	2.6	94.2	94.3
農林水産業	2,259	2,184	▲ 3.0	▲ 3.3	0.0	0.0
鉱業	243	210	9.0	▲ 13.9	0.0	0.0
製造業	1,280,933	1,350,837	9.1	5.5	25.3	26.0
建設業	306,613	243,068	▲ 0.7	▲ 20.7	6.1	4.7
電気・ガス・水道業	127,470	114,961	▲ 0.8	▲ 9.8	2.5	2.2
卸売・小売業	633,964	686,617	▲ 1.6	8.3	12.5	13.2
金融・保険業	187,834	184,009	0.7	▲ 2.0	3.7	3.5
不動産業	932,851	971,280	5.5	4.1	18.4	18.7
運輸・通信業	356,952	376,869	▲ 3.8	5.6	7.1	7.3
サービス業	941,109	963,374	3.8	2.4	18.6	18.6
2 政府サービス生産者	310,742	315,976	0.8	1.7	6.1	6.1
電気・ガス・水道業	69,299	67,132	▲ 0.6	▲ 3.1	1.4	1.3
サービス業	77,294	77,724	▲ 1.0	0.6	1.5	1.5
公務	164,149	171,119	2.3	4.2	3.2	3.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	79,856	79,624	9.0	▲ 0.3	1.6	1.5
小 計	5,160,829	5,289,009	3.5	2.5	102.0	102.0
輸入品に課される税・関税(控除)	53,139	57,234	16.7	7.7	1.0	1.1
総資本形成に係る消費税(控除)	25,692	31,824	1.9	23.9	0.5	0.6
帰属利子	126,780	126,883	3.2	0.1	2.5	2.4
市 内 総 生 産	5,061,497	5,187,537	3.6	2.5	100.0	100.0

主な産業別構成比

データ  
チェック

平成19年度の市内総生産は5兆1,875億円で、対前年度比は2.5%増とプラス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「卸売・小売業」(前年度比8.3%増)が最も高く、次いで「運輸・通信業」(同5.6%増)、「製造業」(同5.5%増)の順となっています。

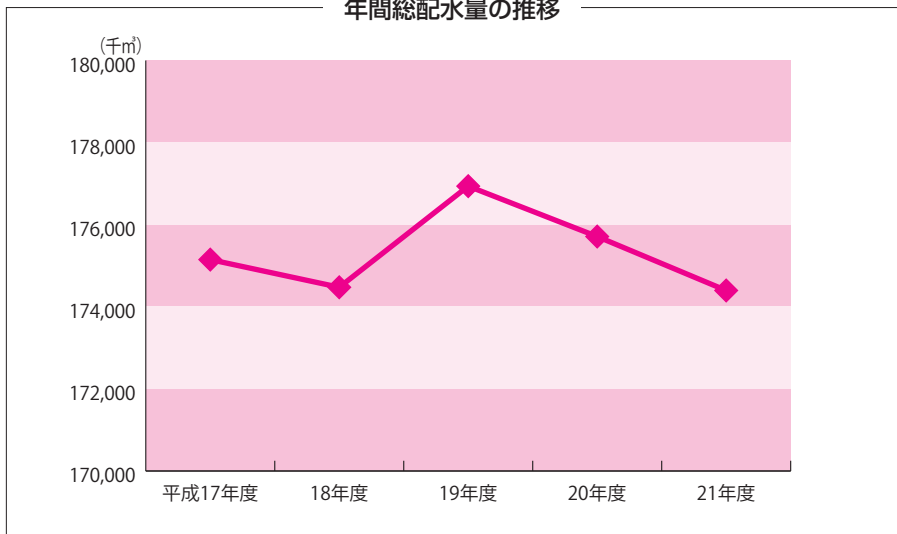
また、産業別の構成比では、「製造業」が26.0%で最も高く、次いで「不動産業」18.7%、「サービス業」18.6%の順となっています。

# 30 水道

● 年間総配水量は減少

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量		
				総 量 (千㎡)	1日最大 (千㎡)	1日最小 (千㎡)
平成17年度	599,964	1,331,920	721,273	175,149	523	385
18年度	616,414	1,354,816	738,580	174,475	526	393
19年度	633,882	1,379,545	746,603	176,938	527	401
20年度	647,184	1,399,312	755,151	175,711	523	399
21年度	656,068	1,414,060	766,509	174,397	525	402

年間総配水量の推移



## データ チェック

平成21年度の給水世帯数は65万6,068世帯（対前年度比1.4%増）で、給水人口は141万4,060人（同比1.1%増）となっています。また、給水栓数は76万6,509栓（同比1.5%増）で、年間総配水量は1億7,440万㎡（同比0.7%減）となっています。

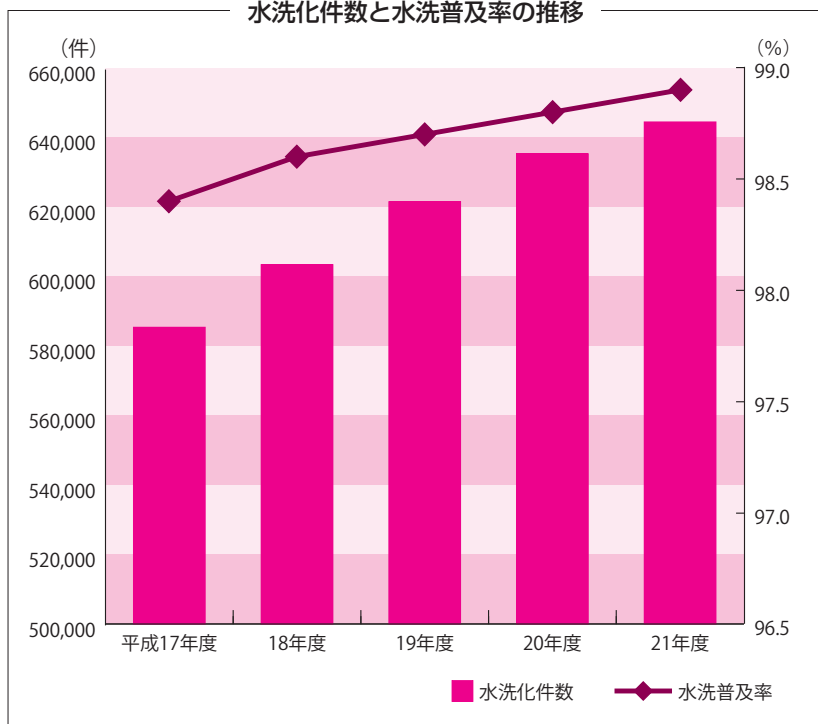
給水世帯数、給水人口及び給水栓数はいずれも増加しましたが、年間総配水量は減少しています。

# 31 下水道

● 水洗普及率は98.9%

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千㎡)
平成17年度	10,500	594,990	585,380	98.4%	625,233	4	2,894	201,568
18年度	10,596	611,861	603,402	98.6%	650,961	4	2,944	203,614
19年度	10,617	629,389	621,521	98.7%	670,219	4	2,986	198,861
20年度	10,621	642,707	635,315	98.8%	683,785	4	3,001	214,248
21年度	10,658	651,616	644,483	98.9%	692,773	4	3,018	206,668

水洗化件数と水洗普及率の推移



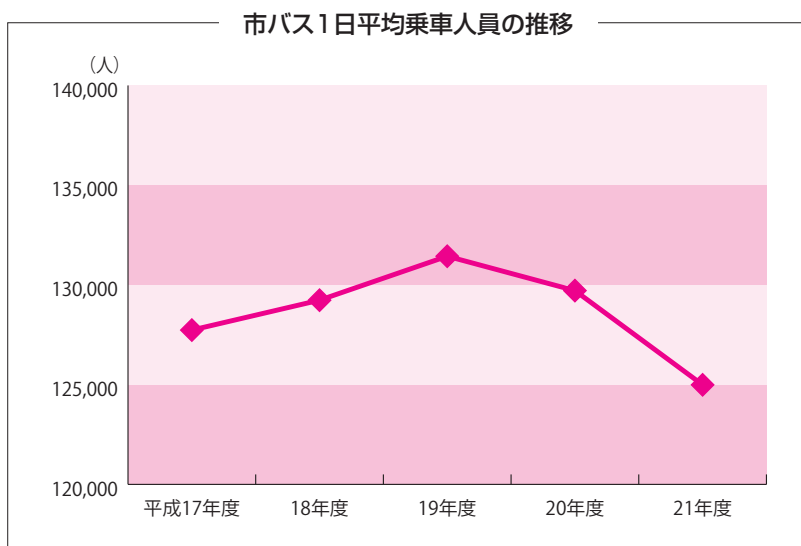
## データチェック

平成21年度末の下水道処理区域面積は1万658haで、下水管延長3,018km、4か所の処理場での処理水量は2億667万㎡となっています。また、水洗化件数は、64万4,483件で、平成21年度末の水洗普及率は98.9%でした。



年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員 (人)			
			総 数	定 期	定期外	1日平均
平成17年度	202.26	328	46,623,176	14,379,566	32,243,610	127,735
18年度	196.73	319	47,170,084	14,391,074	32,779,010	129,233
19年度	198.99	319	48,105,963	14,561,453	33,544,510	131,437
20年度	198.99	319	47,345,608	13,301,358	34,044,250	129,714
21年度	199.77	324	45,621,656	13,139,444	32,482,212	124,991

\*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計。



### データ チェック

平成21年度の乗車人員は、前年度に比べて172万3,952人（3.6%）減少し、4,562万1,656人でした。

そのうち、定期で乗車した人は16万1,914人（1.2%）減少し、定期外で乗車した人は156万2,038人（4.6%）減少しました。

# 33 主要駅の1日平均乗車人員

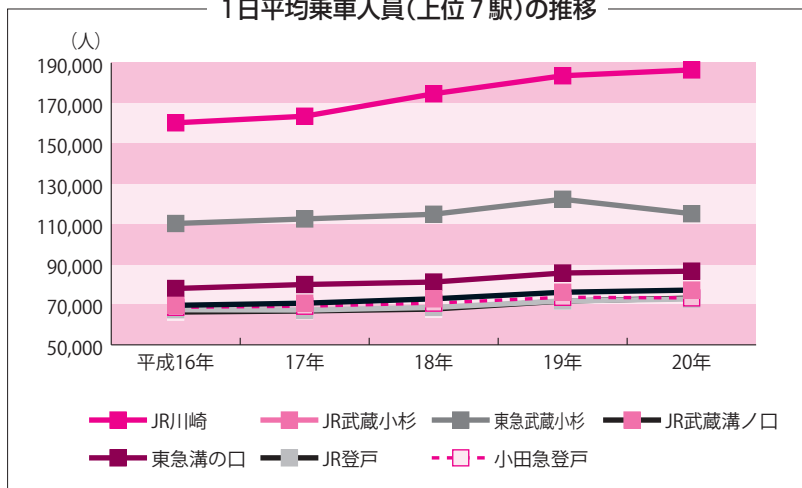
● 最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急武蔵小杉駅

(単位:人)

駅名	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	
京浜急行 京急川崎	53,690	54,018	55,658	57,456	58,548	
JR全線 川崎	160,227	163,495	174,650	183,577	186,485	
JR南武線 武蔵小杉	69,621	70,685	72,846	76,115	77,193	
	武蔵溝ノ口	68,642	69,175	70,704	73,612	73,315
	登戸	67,439	67,284	68,582	71,791	72,781
JR横須賀線 新川崎	24,598	25,544	26,087	27,728	27,990	
小田急 登戸	66,268	66,821	67,755	71,730	73,213	
	新百合ヶ丘	45,295	48,473	49,282	52,497	54,169
向ヶ丘遊園	30,763	30,603	30,337	31,097	32,057	
東急全線 武蔵小杉	110,244	112,507	114,833	122,278	115,114	
東急田園都市線 溝ノ口	77,984	79,957	81,179	85,661	86,589	
	鷺沼	30,226	30,143	30,411	31,210	30,305
	宮前平	22,635	22,835	23,032	23,586	23,852

\*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

1日平均乗車人員(上位7駅)の推移



## データチェック

平成20年の市内のJ・R・私鉄の駅は19年と同数で54駅となっています。そのうち、JR川崎駅と東急武蔵小杉駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。

駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万6,485人と最も多く、次いで東急武蔵小杉駅11万5,114人、東急田園都市線溝ノ口駅8万6,589人の順となっています。

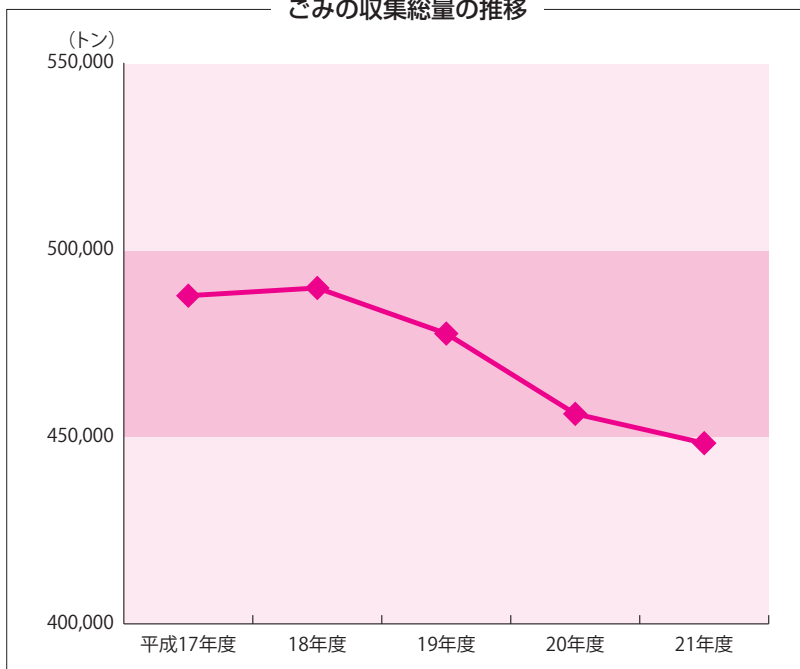
また、平成19年と20年を比較して、最も乗車人数が増加した駅はJR川崎駅で2,908人(対前年比1.6%増)、次いで小田急新百合ヶ丘駅1,672人(同3.2%増)、小田急登戸駅1,483人(同2.1%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成17年度	488,211	461,435	-	26,776	5.48%
18年度	490,278	463,131	-	27,147	5.54%
19年度	478,086	449,776	-	28,310	5.92%
20年度	456,621	428,225	-	28,396	6.22%
21年度	448,789	420,517	-	28,272	6.30%

\*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量の推移

データ  
チェック

平成21年度のごみの収集総量は、44万8,789トンで前年度に比べて7,832トン(1.7%)減少しました。収集総量のうち、42万517トン(処理・処分量の93.7%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に2万8,272トン(同6.3%)を資源化しました。

# 35 犯罪認知件数

● 犯罪認知件数は引き続き減少

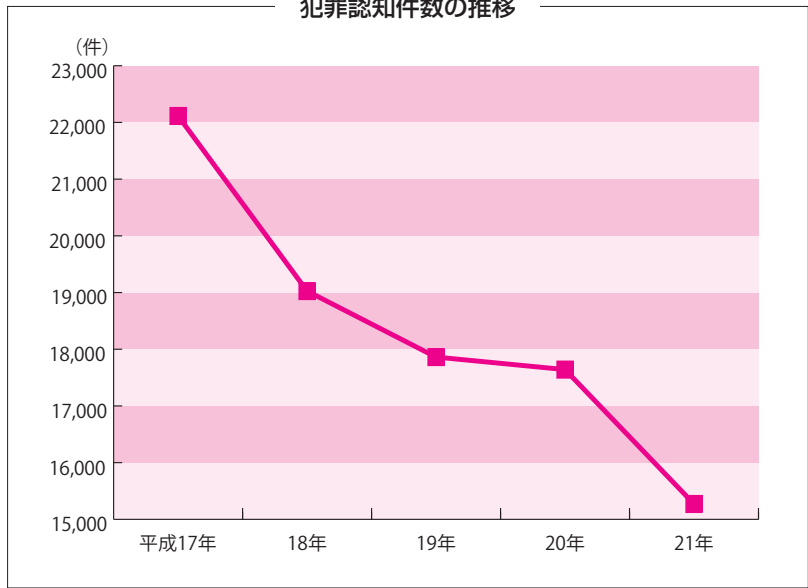
(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		殺人	強盗	放火	強姦					
平成17年	22,114	15	70	19	27	1,025	16,030	909	129	3,890
18年	19,026	11	30	9	25	1,088	13,672	685	118	3,388
19年	17,862	20	49	11	12	1,198	12,974	704	86	2,808
20年	17,641	12	37	11	15	1,032	12,824	775	118	2,817
21年	15,271	10	44	11	18	869	11,400	414	89	2,416

\*神奈川県警察本部

都市生活基礎

犯罪認知件数の推移



**データ  
チェック**

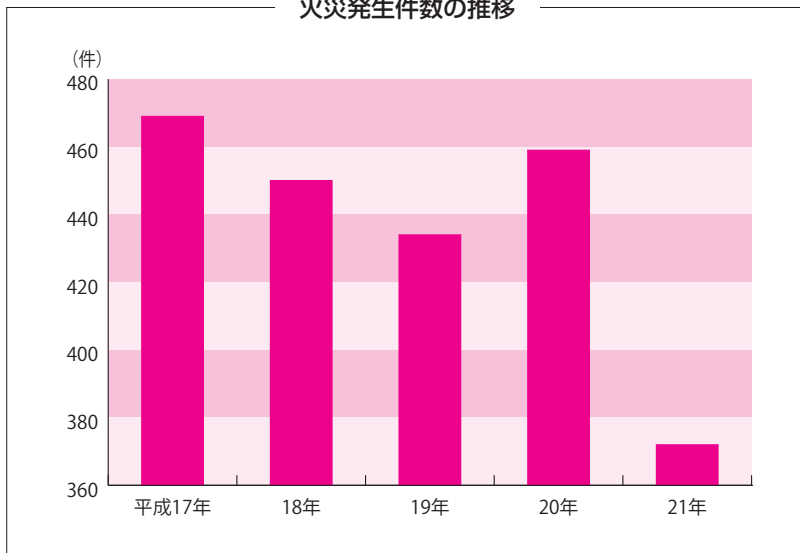
平成21年中の市内での刑法犯の認知件数は1万5,271件で、前年と比べ2,370件(13.4%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が1万1,400件(総数の74.7%)と最も多く、次いで粗暴犯869件(同5.7%)、知能犯414件(同2.7%)の順となっています。

平成20年と比べると、粗暴犯が163件、窃盗犯が1,424件、知能犯が361件、風俗犯が29件の減少となっています。反対に凶悪犯が8件の増加となりました。

年次	火災件数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数 (件)	建物 (件)	車両他 (件)				
平成17年	469	279	190	8,492	4,704,679	14	109
18年	450	276	174	5,989	599,351	17	80
19年	434	284	150	7,224	588,901	15	83
20年	459	283	176	6,472	563,103	14	72
21年	372	238	134	4,924	514,323	8	73

火災発生件数の推移

データ  
チェック

平成21年の火災発生件数は372件（前年比19.0%減）、焼損面積4,924㎡（同23.9%減）、損害額5億1,432万円（同8.7%減）となっています。また、死者は8人（前年比42.9%減）、負傷者は73人（同1.4%増）となっています。

# 37 交通事故発生状況

● 発生件数、死傷者数とも引き続き減少

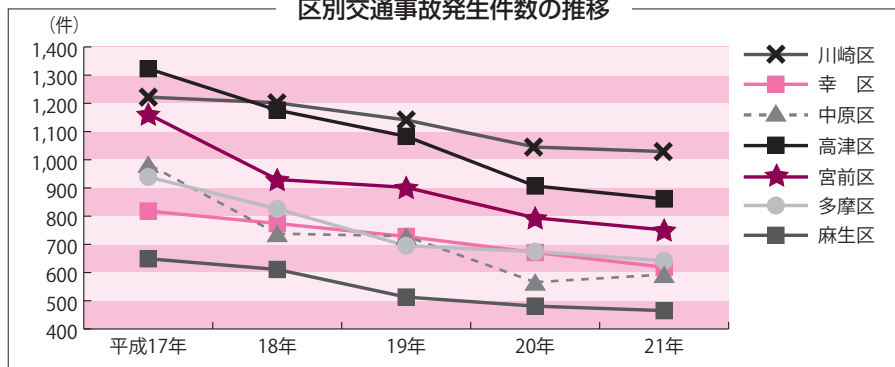
(単位:件、人)

区・種別		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
川崎市	件数	7,097	6,257	5,791	5,138	4,960
	死者	35	39	29	25	21
	負傷者	8,187	7,290	6,665	5,921	5,687
川崎区	件数	1,222	1,202	1,141	1,045	1,029
	死者	6	15	10	8	5
	負傷者	1,435	1,391	1,297	1,205	1,208
幸区	件数	818	774	728	671	619
	死者	5	1	4	4	5
	負傷者	941	920	864	773	734
中原区	件数	984	738	729	566	593
	死者	4	4	1	-	1
	負傷者	1,088	854	821	636	675
高津区	件数	1,323	1,176	1,083	907	861
	死者	6	3	3	4	4
	負傷者	1,556	1,380	1,238	1,064	969
宮前区	件数	1,162	930	902	794	751
	死者	6	6	5	5	3
	負傷者	1,370	1,076	1,035	911	844
多摩区	件数	939	826	695	674	642
	死者	2	5	4	4	3
	負傷者	1,060	964	804	774	704
麻生区	件数	649	611	513	481	465
	死者	3	5	2	-	-
	負傷者	737	705	606	558	553

\*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

\*神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移



## データ チェック

平成21年中の市内の交通事故発生件数は4,960件で、前年の5,138件と比べ178件(3.5%)減少しています。また、平成21年中の死傷者は5,708人で、前年の5,946人と比べ238人(4%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で1,213人、次いで高津区973人、宮前区847人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると高津区が95人(8.9%)と最も減少しています。なお、麻生区では死者数が0人となっています。

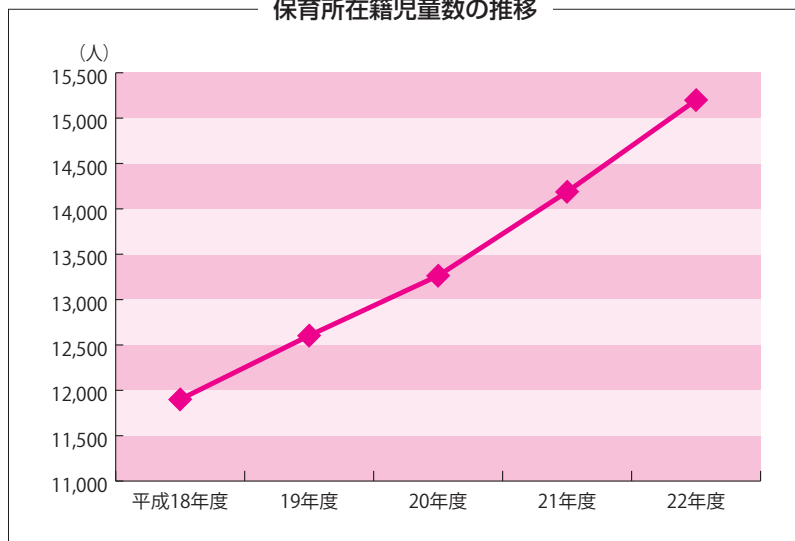
# 38 保育所の概況

● 在籍児童数・待機児童数ともに増加

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成18年度	117	11,900	4,670	7,230	295	185
19年度	123	12,603	5,032	7,571	297	168
20年度	135	13,263	5,411	7,852	426	157
21年度	144	14,188	5,905	8,283	576	137
22年度	161	15,199	6,461	8,738	898	178

保育所在籍児童数の推移



## データ チェック

平成22年4月1日現在の保育所数は161か所で、このうち公営は69か所、民営は92か所となっています。

在籍児童数は、1万5,199人で、前年度の1万4,188人より1,011人(7.1%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は898人で前年度と比べ322人(55.9%)増加し、3歳以上児は178人で前年度と比べ41人(29.9%)増加しており、全体として363人(50.9%)増加しました。

# 39 小学校・中学校の概況

● 児童数・生徒数ともに増加

## 小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成17年度	118	114	4	2,397	2,349	48	68,061	66,420	1,641
18年度	118	114	4	2,431	2,383	48	68,891	67,245	1,646
19年度	118	114	4	2,480	2,432	48	69,710	68,062	1,648
20年度	119	115	4	2,559	2,511	48	70,882	69,231	1,651
21年度	118	114	4	2,593	2,545	48	71,576	69,923	1,653

(学校基本調査)

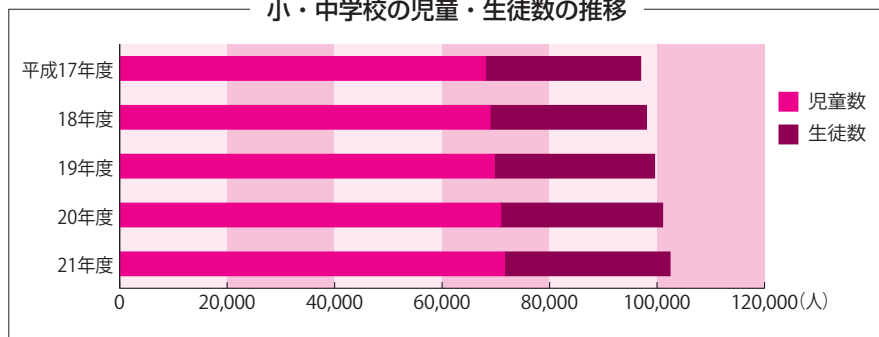
## 中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成17年度	57	51	6	923	828	95	28,858	24,947	3,911
18年度	57	51	6	939	842	97	29,095	25,216	3,879
19年度	57	51	6	965	869	96	29,801	25,970	3,831
20年度	57	51	6	970	874	96	30,119	26,281	3,838
21年度	57	51	6	996	899	97	30,815	26,966	3,849

(学校基本調査)

## 小・中学校の児童・生徒数の推移



## データチェック

### 〔小学校〕

平成21年度の小学校数は118校で、市立校が1校減り114校、私立4校となっています。児童数は、7万1,576人で前年度と比べ694人(1.0%)増加しています。公私別では市立は6万9,923人で前年度より692人(1.0%)増加しており、私立は1,653人で前年度より2人(0.1%)増加しています。

### 〔中学校〕

平成21年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は3万8,155人で前年度と比べ696人(2.3%)増加しています。公私別では、市立は2万6,966人で前年度より685人(2.6%)増加しており、私立は3,849人で前年度より11人(0.3%)増加しています。



## 被保護人員の概況

(単位:人)

年度	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成16年度	22,849	62,481	20,874	20,321	2,389	1,483	17,352	62
17年度	23,563	65,322	21,534	21,023	2,465	1,656	18,093	551
18年度	24,012	66,319	21,842	21,534	2,540	1,795	18,013	595
19年度	24,284	67,223	22,073	21,798	2,534	1,954	18,183	680
20年度	24,747	68,374	22,679	22,217	2,474	2,114	18,186	704

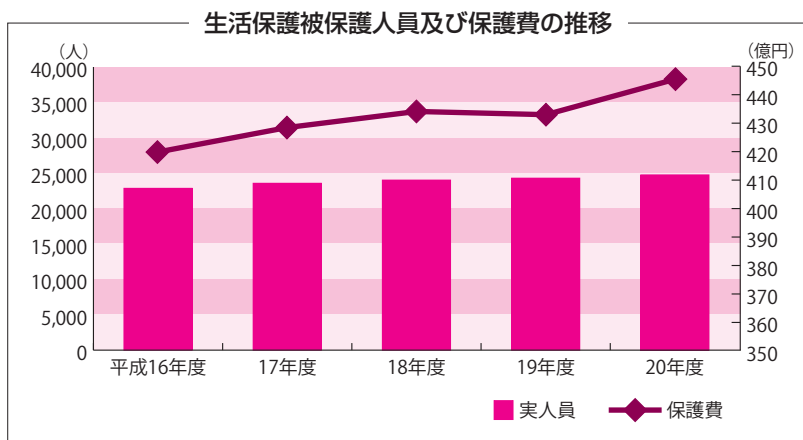
\*人員は各年度月平均

\*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

## 保護費の概況

(単位:千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費
平成16年度	41,983,574	14,994,154	8,183,948	186,411	512,098	17,807,124	115,815	184,024
17年度	42,844,799	15,014,516	8,556,367	199,956	569,787	18,087,975	215,681	200,517
18年度	43,411,053	15,117,098	8,841,370	200,240	622,409	18,223,980	216,271	189,685
19年度	43,297,799	14,951,748	9,035,289	196,343	701,401	17,964,990	250,446	197,582
20年度	44,545,690	15,124,780	9,456,190	188,103	727,270	18,594,476	251,489	203,382

データ  
チェック

平成20年度の生活保護被保護人員は、月平均で2万4,747人で19年度と比べ463人(1.9%)増加しました。

平成20年度の保護費総額は445億4,569万円で、19年度と比べ12億4,789万円(2.9%)増加しました。扶助別にみると医療扶助が185億9,448万円(総額の41.7%)と最も多く、次いで生活扶助の151億2,478万円(同34.0%)の順となっており、この2つの扶助で総額の75.7%を占めています。

# 41 出生と死亡

● 出生率は10.7%で全国の8.7%を上回る

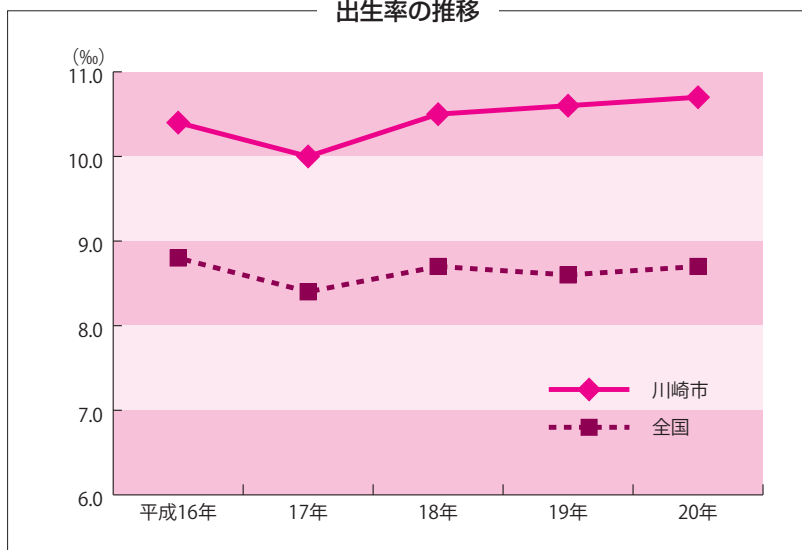
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成16年	13,331	7,422	324	10.4	8.8	5.8	8.2	23.7	30.0
17年	12,845	8,034	323	10.0	8.4	6.2	8.6	24.5	29.1
18年	13,648	8,017	283	10.5	8.7	6.1	8.6	20.3	27.5
19年	14,051	8,362	270	10.6	8.6	6.3	8.8	18.9	26.2
20年	14,399	8,679	282	10.7	8.7	6.4	9.1	19.2	25.2

\*出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

出生率の推移



## データ チェック

平成20年の人口動態調査では、出生数が1万4,399人と前年に比べて348人(2.5%)増加しており、出生率は10.7%と全国の8.7%を上回っています。

死亡数は8,679人で、前年に比べて317人(3.8%)増加しており、死亡率は6.4%と全国の9.1%を下回っています。

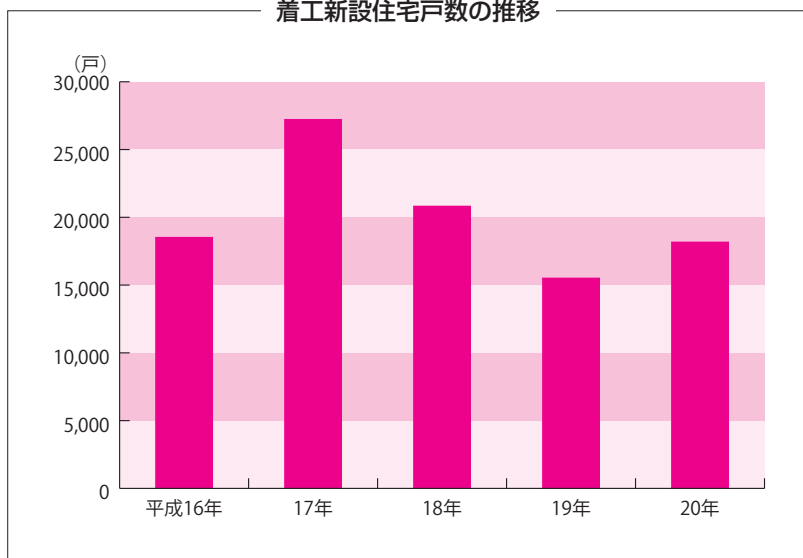
死産数は282胎で、前年に比べ12胎(4.4%)増加しており、出産数1,000人当たりの死産率は19.2%と全国の25.2%を下回っています。

(単位:戸、㎡)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成16年	18,512	1,679	7,678	94	9,061	1,440,888	77.8
17年	27,212	1,582	9,164	118	16,348	2,228,505	81.9
18年	20,814	1,584	9,461	99	9,670	1,488,398	71.5
19年	15,506	1,343	7,283	41	6,839	1,131,051	72.9
20年	18,164	1,353	8,442	112	8,257	1,205,536	66.4

\*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移

データ  
チェック

平成20年中の市内の着工新設住宅戸数は1万8,164戸で、19年の1万5,506戸に比べ2,658戸(17.1%)増加しました。

利用関係別にみると、貸家が8,442戸(戸数総数の46.5%)と最も多く、次いで分譲住宅の8,257戸(同45.5%)の順となっています。

延べ床面積の総数は120万5,536㎡で前年に比べ7万4,485㎡(6.6%)増加していますが、1戸当たりの延べ床面積は66.4㎡で19年に比べ6.5㎡(9.0%)減少しました。

# 43 建て方別住宅の概況

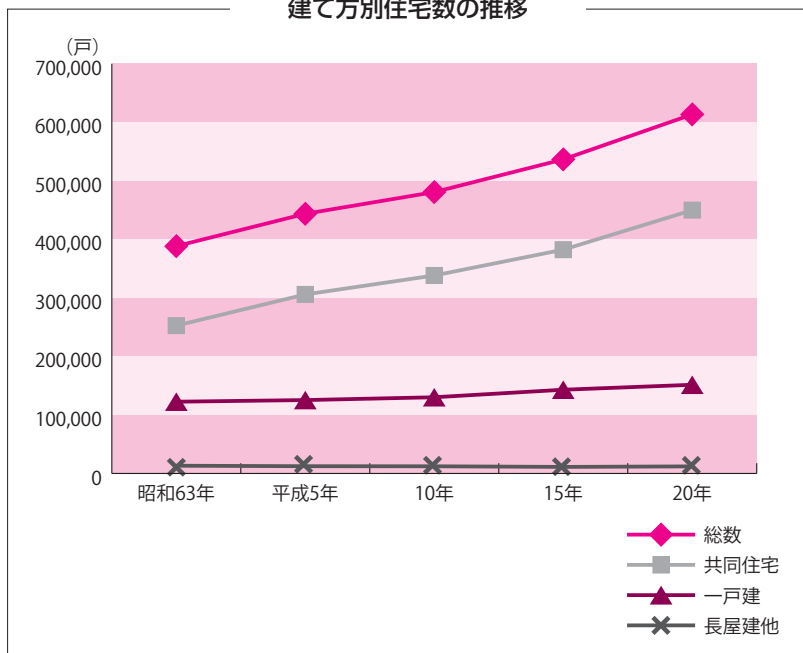
● 総住宅数の73.3%は共同住宅

(単位:戸) (各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



## データ チェック

平成20年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅61万3,500戸を建て方別にみると、共同住宅が44万9,900戸(総戸数の73.3%)で最も多く、次いで一戸建15万1,400戸(同24.7%)、長屋建1万400戸(同1.7%)、その他1,800戸(同0.3%)の順となっています。

前回調査の平成15年と比べると、総数で7万6,880戸(前回比14.3%)、共同住宅が6万7,610戸(同比17.7%)、一戸建が8,370戸(同比5.9%)増加しています。

# 44選 挙

● 平成13年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種 別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
参議院議員・選挙区	平成13年7月29日	557,975	280,996	276,979	55.24	53.37	57.28
参議院議員・比例代表	平成13年7月29日	558,441	281,279	277,162	55.20	53.32	57.25
市長	平成13年10月21日	366,602	179,407	187,195	36.76	34.59	39.12
衆議院議員・小選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県知事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・小選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*2)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66

(\*1)神奈川第8区選出議員補欠選挙

(\*2)神奈川県選出議員補欠選挙

(\*3)宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況 (平成21年10月25日)

市議会議員選挙の投票状況 (平成19年4月8日)

	当日有権者数	投票者数	投票率		当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,108,441	400,048	36.09	総数	1,056,945	512,851	48.52
川崎区	171,886	60,447	35.17	川崎区	164,854	80,769	48.99
幸区	123,506	47,973	38.84	幸区	116,977	60,893	52.06
中原区	182,055	69,025	37.91	中原区	170,617	83,680	49.05
高津区	168,809	56,420	33.42	高津区	161,742	74,425	46.01
宮前区	167,740	57,250	34.13	宮前区	161,639	74,591	46.15
多摩区	163,507	59,214	36.21	多摩区	157,263	75,847	48.23
麻生区	130,938	49,719	37.97	麻生区	123,853	62,646	50.58

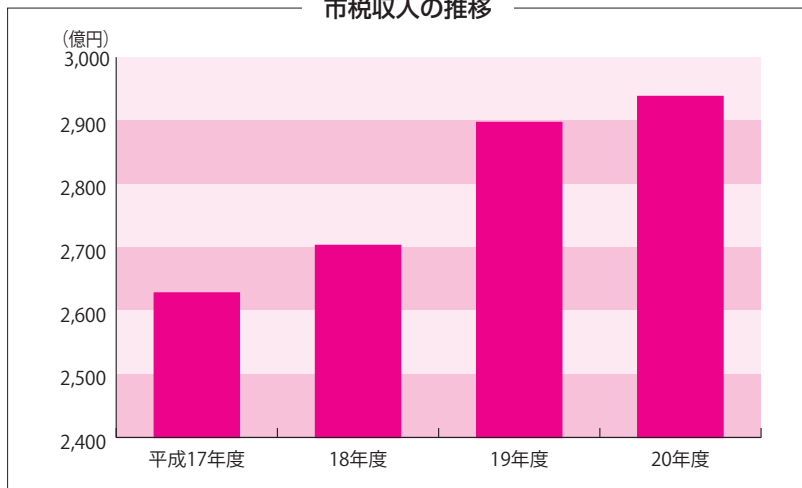
## データ チェック

平成13年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 額	262,778,889	270,262,937	289,669,034	293,779,349
市 民 税	113,699,947	126,629,435	143,723,653	144,464,651
個人	89,001,526	97,221,178	111,627,086	116,516,952
法人	24,698,421	29,408,257	32,096,567	27,947,699
固定資産税	109,582,333	104,917,233	106,721,220	109,720,691
軽自動車税	453,725	473,653	494,418	512,276
市たばこ税	8,303,410	8,551,354	8,528,584	8,286,036
特別土地保有税	47,835	75,473	573	-
入湯税	-	-	1,806	583
事業所税	7,644,729	7,617,208	7,800,660	7,937,217
都市計画税	23,046,910	21,998,581	22,398,120	22,857,895

市税収入の推移

データ  
チェック

平成20年度の市税収入は2,937億7,935万円で前年度に比べ41億1,032万円(前年度比1.4%)の増加となっており、引き続き増収となりました。

税目別にみると、市民税が1,444億6,465万円(総額の49.2%)で最も多く、次いで固定資産税が1,097億2,069万円(同37.3%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の86.5%を占めています。

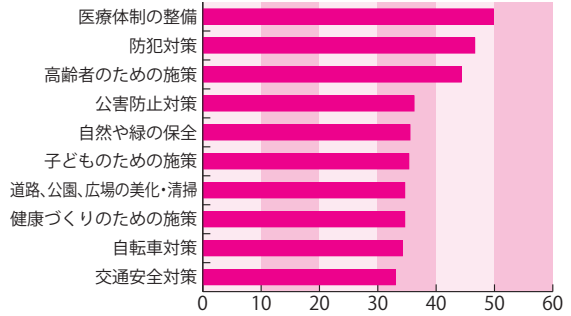
市民税を前年度と比べると、個人市民税は48億8,987万円(前年度比4.4%)の増加となっておりますが、法人市民税は41億4,887万円(同12.9%)の減少となりました。

# 46 市民要望・評価と定住状況

(平成21年度かわさき市民アンケート)

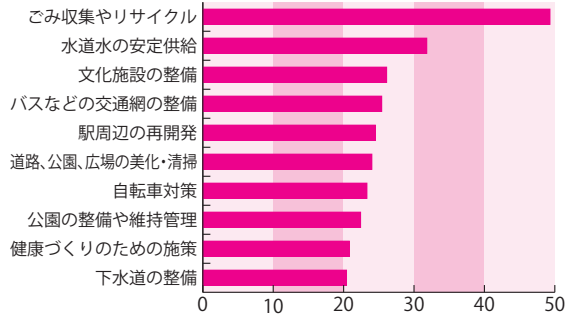
## ● 市政に対する要望ベスト10 ●

項目	%
医療体制の整備	49.8
防犯対策	46.6
高齢者のための施策	44.3
公害防止対策	36.2
自然や緑の保全	35.5
子どものための施策	35.3
道路、公園、広場の美化・清掃	34.6
健康づくりのための施策	34.6
自転車対策	34.2
交通安全対策	33.0



## ● 市政に対する評価ベスト10 ●

項目	%
ごみ収集やリサイクル	49.3
水道水の安定供給	31.8
文化施設の整備	26.1
バスなどの交通網の整備	25.4
駅周辺の再開発	24.5
道路、公園、広場の美化・清掃	24.0
自転車対策	23.3
公園の整備や維持管理	22.4
健康づくりのための施策	20.8
下水道の整備	20.4

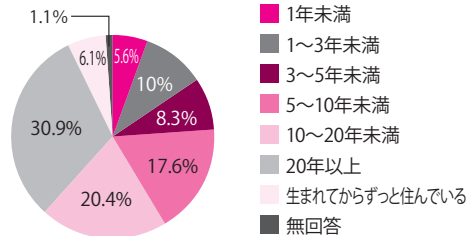


## ● 市民の定住状況 ●

### (1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

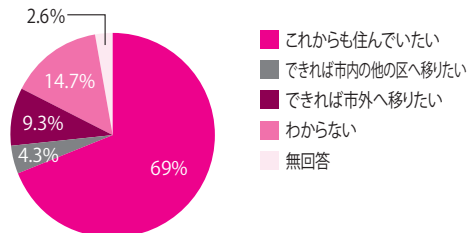
1年未満	5.6%
1～3年未満	10.0%
3～5年未満	8.3%
5～10年未満	17.6%
10～20年未満	20.4%
20年以上	30.9%
生まれてからずっと住んでいる	6.1%
無回答	1.1%



### (2) 定住意向

(これからも今のところにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	69.0%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.3%
できれば市外へ移りたい	9.3%
わからない	14.7%
無回答	2.6%





2008年6月の国会決議により、2010年を「国民読書年」とすることが定められました。これに合わせて全国で読書を推奨する取組が進められています。

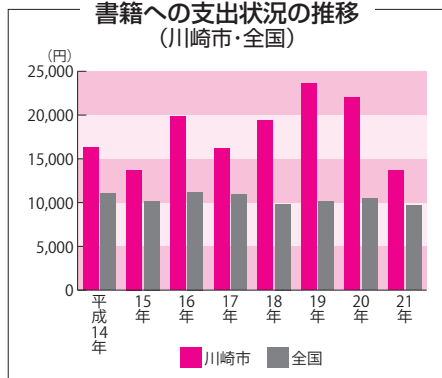
川崎市では、2000年の「子ども読書年」制定を契機に「読書のまち・かわさき」事業を立ち上げ、子ども読書活動の推進に取り組んでいます。今年度もより活発に読書活動を推進しています。そこで、本に関するデータについて川崎市に関係するものを調べてみました。



## 書籍への支出状況

平成14年から21年までの家計調査の結果をみると、いずれの年も全国平均に比べ川崎市の支出額が多くなっていることがわかります。最も多く支出している年は平成19年で2万3,572円となっていて、全国平均の約2.3倍です。平成21年をみると全国平均の9,699円に対して川崎は1万3,659円で、県庁所在都市（東京都は区部）と政令指定都市を合わせた51都市の中でも第4位となっています。川崎市民の書籍への支出が比較的多くなっていることがわかります。

書籍への支出状況の推移  
(川崎市・全国)



## 書籍支出の都市別ランキング

順位	都 市	年間支出額
1	宇都宮市	19,085円
2	横浜市	17,309円
3	東京都区部	13,912円
4	川崎市	13,659円
5	金沢市	12,798円
6	千葉市	12,541円
7	神戸市	11,977円
8	奈良市	11,389円
9	前橋市	10,989円
10	山口市	10,728円
	全国平均	9,699円

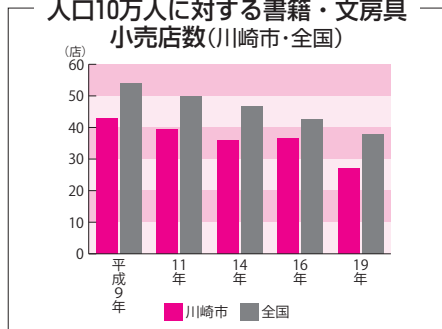
(家計調査)

## 市内の書籍・小売店数

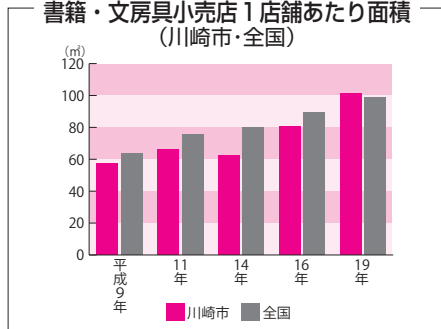
次に、平成9年から19年までの人口10万人に対する書籍・文房具小売店の数をみると、川崎市では平成16年に若干増加しているものの、全国と同様に減少傾向にあります。平成19年の人口10万人に対する書籍・文房具小売店の事業所数は約27.0店と、平成9年と比べると36.9%減少しています。

一方、1店舗あたりの売り場面積（総面積／事業所数）をみると、川崎市は全国と同様に増加傾向にあり、特に平成16年以降は大きく増加しています。平成19年の1店舗あたり面積は101.0㎡で平成9年の約1.8倍となりました。また、平成19年には初めて全国の1店舗当たりの面積を上回っています。

人口10万人に対する書籍・文房具小売店数(川崎市・全国)



書籍・文房具小売店1店舗あたり面積(川崎市・全国)



(商業統計調査)